

# 第 54 期 決 算 公 告

2024年 6 月 14 日

東京都品川区東品川四丁目12番7号  
株式会社日立ソリューションズ

## 貸 借 対 照 表

(2024年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	106,561	流 動 負 債	67,856
現金及び預金	215	買掛金	17,360
受取手形	40	未払金	5,376
電子記録債権	676	未払費用	11,102
売掛金	36,540	未払法人税等	2,676
契約資産	5,579	未払消費税等	3,833
商品及び製品	434	契約負債	26,600
仕掛品	2,909	預り金	551
前渡金	22,042	受注損失引当金	305
預け金	36,650	プログラム補修引当金	47
その他	1,472	その他	2
固 定 資 産	54,467	固 定 負 債	10,955
有形固定資産	1,943	退職給付引当金	9,580
建物	1,383	その他	1,374
工具、器具及び備品	560	負 債 合 計	78,811
無形固定資産	7,882		
ソフトウェア	5,692	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	2,188	株 主 資 本	79,531
その他	1	資 本 金	20,000
投資その他の資産	44,640	資 本 剰 余 金	21,797
投資有価証券	5,893	資本準備金	5,000
関係会社株式	26,947	その他資本剰余金	16,797
関係会社出資金	359	利 益 剰 余 金	37,733
長期貸付金	1	その他利益剰余金	37,733
長期前払費用	523	繰越利益剰余金	37,733
前払年金費用	4,162	評価・換算差額等	2,686
敷金及び保証金	326	その他有価証券評価差額金	2,686
繰延税金資産	5,717	純 資 産 合 計	82,217
その他	793		
貸倒引当金	△ 85	負 債 及 び 純 資 産 合 計	161,028
資 産 合 計	161,028		

# 損 益 計 算 書

( 自 2023年4月1日 )  
( 至 2024年3月31日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		197,385
売 上 原 価		141,144
売 上 総 利 益		56,241
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		32,227
営 業 利 益		24,013
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,261	
雑 収 入	432	7,693
営 業 外 費 用		
減 損 損 失	595	
固 定 資 産 処 分 損	18	
雑 損 失	525	1,138
経 常 利 益		30,568
税 引 前 当 期 純 利 益		30,568
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,749	
法 人 税 等 調 整 額	22	5,771
当 期 純 利 益		24,796

## 株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日)  
(至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	20,000	5,000	16,797	21,797	61,501	61,501	103,298
当期中の変動額							
剰余金の配当					△48,564	△48,564	△48,564
当期純利益					24,796	24,796	24,796
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額 合計	—	—	—	—	△23,767	△23,767	△23,767
当期末残高	20,000	5,000	16,797	21,797	37,733	37,733	79,531

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,856	2,856	106,155
当期中の変動額			
剰余金の配当			△48,564
当期純利益			24,796
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△170	△170	△170
当期中の変動額 合計	△170	△170	△23,938
当期末残高	2,686	2,686	82,217

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外  
のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

#### (2) 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 受注損失引当金

ソフトウェア・サービスの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### (3) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年～18年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（18年）による定額法により費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、システム構築事業、サービス事業、プロダクト&パッケージ事業及び情報処理機器事業を行っております。システム構築事業では、コンサルティング、ソフトウェアの受託開発及び運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供を行っております。サービス事業では、クラウドサービス、サブスクリプション、BPO及び保守サービスの提供を行っております。プロダクト&パッケージ事業では、各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売を行っております。情報処理機器事業では、情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売を行っております。

システム構築事業やサービス事業は、一定期間に亘り履行義務が充足されます。このため、発生原価もしくはサービス提供期間等によって測定された進捗度を用いて、サービス提供期間に亘り収益を認識しております。プロダクト&パッケージ事業や情報処理機器事業は、これらの製品が顧客に引き渡された時点で履行義務が充足されるため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。

取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することにより、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、値引き等は認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識しております。対価の支払条件は、通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれておりません。

各事業における製品やサービスは、顧客の要望に応じて組み合わせて顧客に提供する取引も存在しております。このような取引は、関連する契約を結合したうえで履行義務を特定し、特定した履行義務に取引価格を独立販売価格に基づき配分しています。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

##### ③ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (収益認識に関する注記)

収益の理解をするための基礎となる情報

各事業における収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (会計上の見積りに関する注記)

#### 1. 関係会社株式の評価

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 26,947百万円

##### (2) 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式は、株式の実質価額と取得価額とを比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価しております。また、M&A等により取得した一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しております。この場合、超過収益力の毀損の有無は、事業計画の達成可能性の影響を受けます。

事業計画は、売上高成長率、営業利益率等の見積りに基づき策定しております。

当該見積りの仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 2. 市場販売目的のソフトウェアの評価及び自社利用ソフトウェアの減損損失

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む） 7,880百万円

減損損失 593百万円

##### (2) 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

市場販売目的のソフトウェアの評価の基礎となる見込販売期間における見込販売収益は、直近の受注状況及び顧客の投資計画等を考慮した販売計画に基づき見積っております。

自社利用のソフトウェアの減損損失の基礎となる将来キャッシュ・フローは、直近の受注状況及び顧客の投資計画等を考慮した販売計画又は、関連する部門の売上高成長率、営業利益率等に基づき見積っております。

当該見積りの仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 3. 受注損失引当金

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

受注損失引当金 305百万円

##### (2) 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額は、顧客と合意した価格を考慮した工事売価総額、及び案件の仕様、工期等を考慮して、直近の委託作業費等に基づき算定した工事原価総額を用いて見積っております。

当該見積りの仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,468百万円

#### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

52,319百万円

短期金銭債務

7,981百万円

### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との取引高

売上高

62,047百万円

仕入高

17,333百万円

その他の営業取引高

6,884百万円

営業取引以外の取引高

9,344百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 85,458千株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2023年6月15日 株主総会	普通株式	38,935百万円	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年10月23日 取締役会	普通株式	9,628百万円	2023年9月30日	2023年12月1日
計		48,564百万円		

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	基準日	効力発生日
2024年6月14日 株主総会	普通株式	利益剰余金	11,243百万円	2024年3月31日	2024年6月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は2,733百万円であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項  
当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリング及び安全性の高い有価証券等を対象としております。  
受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式等については、四半期ごとに時価の把握を行っております。  
デリバティブは、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
2024年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、預け金並びに買掛金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	3,494	3,494	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

2. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額
非上場株式	2,399
関係会社株式	26,947

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)日立製作所	(被所有)直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発等及び販売用電子計算機等の仕入等	情報システム・ソフトウェアの開発等(注)1	58,810	売掛金	13,894
						契約負債	2,985
				電子計算機等の仕入等(注)1	3,907	買掛金	668
				日立グループ・プーリング(注)2	24,940	預け金	36,650
				受取利息(注)2			
グループ通算制度に伴う支払予定額(注)3	2,244	未払金	2,244				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 情報システム・ソフトウェアの開発等、電子計算機等の仕入等については、価格交渉により決定しております。
2. 日立グループ・プーリングの取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. グループ通算制度に関する債務の支払予定額であります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)日立ソリューションズ・クリエイト	直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発委託等	情報システム・ソフトウェアの開発委託等(注)	9,622	買掛金	2,160

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 情報システム・ソフトウェアの開発委託等については、価格交渉により決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)日立システムズ	なし	情報システム・ソフトウェアの保守業務受託等	情報システム・ソフトウェアの保守業務受託等(注)	4,496	契約負債	2,697

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 情報システム・ソフトウェアの保守業務受託等については、価格交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	962円08銭
1株当たり当期純利益	290円16銭

(その他の注記)

1. グループ通算制度の適用

当社は、株式会社日立製作所をグループ通算親法人、当社をグループ通算子法人としてグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。